

What's IEMA

Ishikawa Energy Management association



石川県全域における自治体や中小企業などを対象に省エネルギーをはじめ、カーボンニュートラル化をご提案します。

企業の発展と二酸化炭素排出量の削減に伴う地球温暖化防止に寄与し、
石川県全域の自治体や中小企業などの経済的発展や技術の向上を図る活動を行い、
各種相談や提案、情報を集約化することを目的としています。



一般社団法人

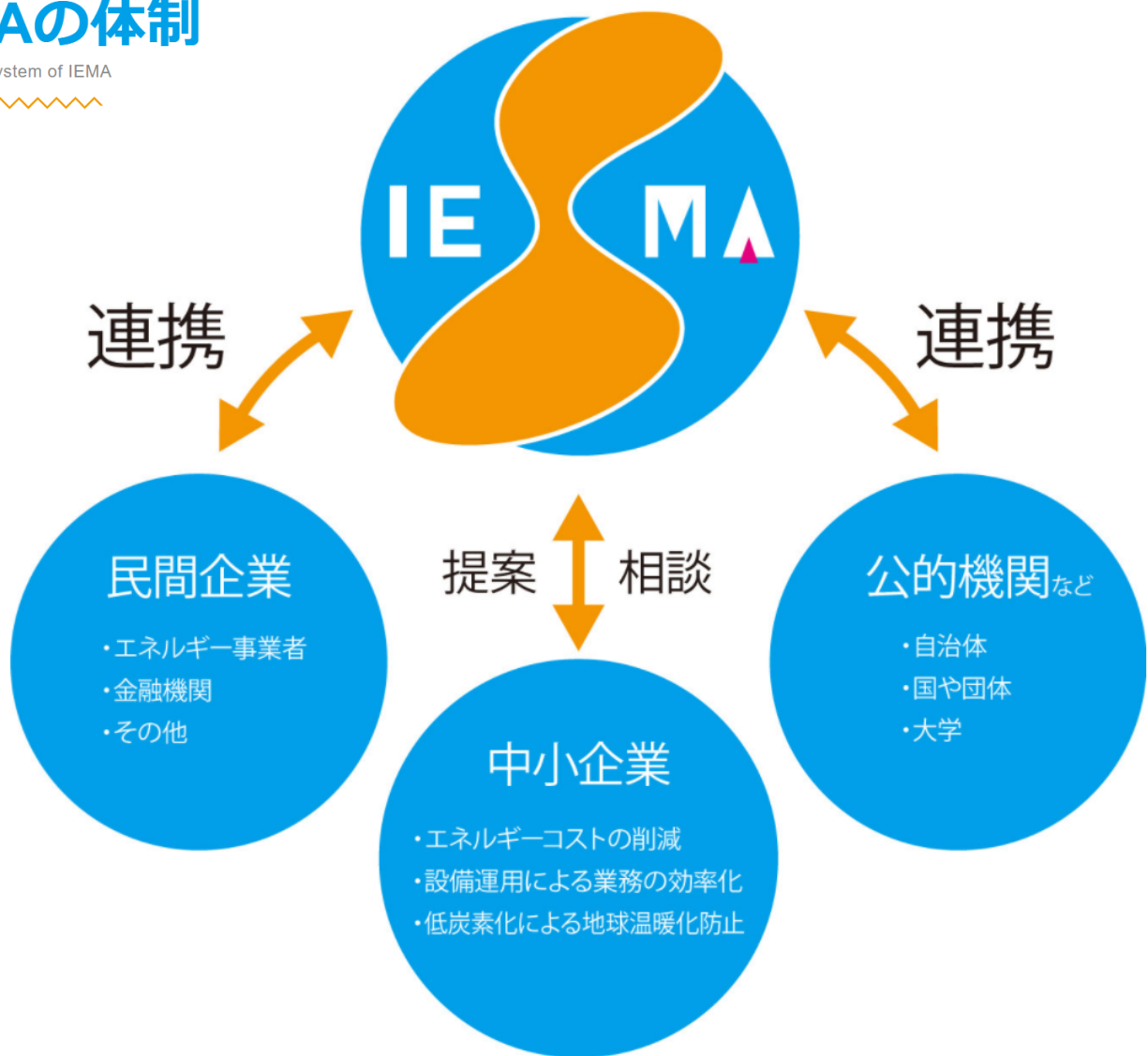
いしかわエネルギーマネジメント協会

Ishikawa Energy Management Association

〒920-0856 石川県金沢市昭和町12-6 4階

TEL 076-225-7337 FAX 076-225-7387

Ishikawa Energy Management association



IEMAは、エネルギー関連企業や自治体、大学などと連携し、
省エネ診断・補助金・融資制度・各セミナー案内や提案などを行い、
石川県内の地方自治体や中小企業などの皆様に脱炭素化を支援する団体です！

経営理念

Management philosophy



自分だけの百歩より

みんなで創る未来への一歩

Think Our Future First!

経営方針

Management policy



1.現場本位

2.対話重視

3.未来志向

ごあいさつ

私たち I E M A は、中小企業のあらゆるエネルギー効率の改善に対して最適な解決策を提供します。

そして、私たちが行うサポートを通して、皆さんと共に、将来世代に持続可能な社会を残します。

省エネ



お助け隊



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

【地域省エネルギープラットフォーム事業認定事業者】



清水 義博理事長

◆ IEMA 専門家 ◆

内部 専門家 協力団体	専門分野
一般財団法人省エネルギーセンター	専門家派遣・省エネ診断
一般社団法人地域資源循環システム協会	経済産業省 地域省エネルギーPF事業者
一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会	経済産業省 地域省エネルギーPF事業者
高屋 利行 (株)高屋設計環境デザインルーム	経済産業省 ZEBプランナー
坂野 利明 トシ設計工業	エネルギー管理士
須崎 秀人 シグマパイ環境研究所	エネルギー管理士/技術士
桜井 浩一 (有)インテグレイテッドシステムズ	デジタル・システム関連アドバイザー
石井 伸太郎 (株)クリエイティブプロダクツ金沢	中小企業診断士

◆ 外部相談先 ◆

外部 相談先	専門分野
経済産業省	地域省エネルギープラットフォーム事務局
内閣府	民間資金等活用事業推進室 (PPP/PFI推進室)
国土交通省 PPPサポーター	社会資本整備政策課 PPPサポーター事務局
株式会社北國銀行	内閣府 いしかわPPP/PFIプラットフォーム事業者
アイパブリッシング株式会社	デジタル・システム関連アドバイザー
E S 株式会社	SBT認証制度・ESG関連アドバイザー
株式会社ウェストボックス	J-クレジット・プロバイダー
石川日産自動車販売株式会社	EV関連アドバイザー
東芝株式会社	電気/設備関連アドバイザー
パナソニック株式会社	電気/設備関連アドバイザー

IEMAでは技術的支援・金融的支援・専門コンサルティングなど様々な要望にお応えできるよう多くの事業者と協力体制を構築しています。相談内容に合わせチームを編成し対応いたします。



◆ IEMAからの推進事業 ◆

ローカルPFIを活用したカーボンニュートラル化の推進

2050年までにカーボンニュートラル化を目指す目標は全自治体共通課題です。施策的にも地域特性はあるものの、ほぼ同じ施策内容となっています。新しい技術も次々出てきており今後の成長が楽しみです。

一方、技術的施策はもちろん大事ですが、地方自治体において最も重要な使命は「地域の安全と発展」です。ローカルPFI活用によるカーボンニュートラル化を地域発展のチャンスと捉え、地方自治体と地域事業者や地域金融機関と連携を図る事により、地域産業の活性化やグリーン分野企業の創出を推進目標としています！

● 推進事業のイメージ



脱炭素効果

脱炭素化支援
地方財政措置



県内市町

石川県

ローカルPFIによるカーボン
ニュートラル化事業公募

ローカルPFI活用によるカーボン
ニュートラル化は地域経済発展の起
爆剤になる可能性が高い事業です！

地域産業活性化
グリーン分野企業創出



県内事業者や県内金融機関の参入

◆ローカルPFIとは？◆

内閣府 PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改訂版）

事業件数10年ターゲットの設定

R4～R13年度の10年間
重点分野575件以上
（多様な官民連携）
事業規模で30兆円

新分野の開拓

PFIの活用領域の拡大に向け、
新分野の開拓、案件形成を図る

- ・カーボンニュートラル化
- ・自衛隊施設
- ・スモールコンセッション等

PPP/PFI手法の進化・多様化

「ローカルPFI」の推進
施設・分野を横断した地域
全体の視点を持った新たな
官民連携手法の推進

ローカルPFIとは？

出所：内閣府 R5.6.6 「ローカルPFIの推進について」より

地域社会・地域経済への貢献に焦点を当てた

PPP/PFI（ローカルPFI）の推進を図る。

ローカルPFIの主な特長

- ①地域企業の参画、取引拡大、雇用機会
- ②地域産材の活用（資材、食材等）
- ③地域人材の育成（PFI経験等）

▶ 地域企業の参画促進について

地域企業、とりわけ中小企業の参画が促進されるよう、民間事業者の募集時の基本的な考え方の一つとして、落札時の評価において、地域企業の参画の有無、地域企業への業務発注、地域経済への貢献等を取り入れるといった工夫が想定される旨を追記。

（PFIプロセスガイドライン改正）

ローカルPFIの枠組み

出所：内閣府 R5.6.6 「ローカルPFIの推進について」より

▶ ローカルPFIとは

ローカルPFI※は、PFI事業の推進（案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程）を通じ、**地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向**するコンセプト。

財政負担軽減（VFM）に加え、自治体・民間の創意工夫による多様な効果に焦点。

※ローカルPFIにはPPP（広義の官民連携）を含む。

地域課題の解決

PFIによる地域課題を解決し地域の発展に効果のある指標を設定し、定量・定性的に評価

地域経営の視点

施設や分野を横断して課題解決に取り組むための、新たな官民連携手法の検討を推進

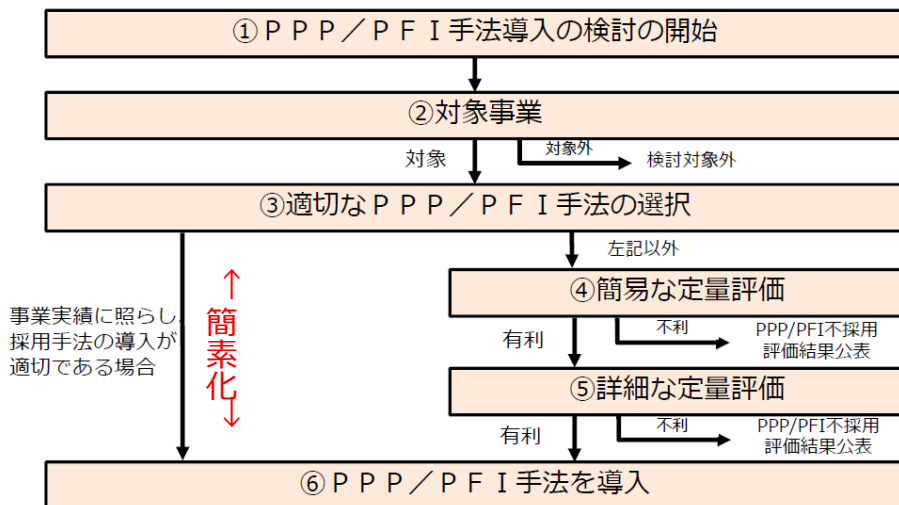
公共空間の活用

PFI事業を実施することにより、公共施設や余剰地を活用した取組を支援

手続きの簡素化が可能

現在では、様々な手順の省略・圧縮を施す簡易PFIが主流になりつつあります。

特に大規模及び大型ハコモノではない事業については、簡易PFIが望ましく単年度の事業組成が可能です。「高い費用対効果や合理性が認められる、時間的猶予、制限がある、VFMが明らかに判断ができる場合、手続きを簡素化できる」と、実施方針公表時に示す事で簡易検討ができます。



出所：内閣府民間資金等活用事業推進室「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針について」より

◆ローカルPFIとカーボンニュートラル化◆

ローカルPFI活用とカーボンニュートラル化の相性

基本的にカーボンニュートラル化の中心となるのは施設の省エネや再エネになります。技術の確立されたLED化や高効率空調、太陽光発電等などは明確な効果が見込めるため定量化しやすく、これら施策をバンドリング（施設・部署間・業務）して実施する事でさらに大きな効果試算となります。この確率された技術による効果試算の場合には簡易PFIにより短期間で事業化できるのも大きなメリットとなります。

過去市内全域の公共施設の照明を一括してLED化し長期間維持管理委託するPFI事業の場合、策定から公募まで約6ヶ月で実施した事例もあります。

またLED化や高効率空調、太陽光発電等の事業の場合には、地域事業者や地域金融機関の参入も容易であることから「ローカルPFI」での事業化とは相性が良いと言えます。

省エネ設備改修等



ローカルPFI（簡易PFI）と相性がいい事業が省エネ改修
その中でもおすすめが一括LED化や高効率空調！

- ・リース事業等で、ある程度の経験値を既に有している
- ・VFM、効果が確実に得られる（LED削減効果は確立済み）
- ・簡易型PFIが可能
- ・街の電気屋さんでも参画可能/規模の小さな市町でも可能
- ・安全性が高く、地域金融機関の参入も容易
- ・旧型照明器具の供給ストップ/認識以上に喫緊の課題
- ・バンドリングによる効率化が容易/労務負担激減/スピードアップ
- ・財政措置の期限

LED化包括事業の場合
わずか半年で策定開始から公募まで可能です！

総務省 脱炭素事業債の活用

【対象事業】

地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業（再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、省エネルギー、LED化、電動車）

【事業期間】

令和7年度まで
（地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様）

【事業費】

1,000億円

【地方財政措置】 脱炭素化推進事業債（仮称）

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー （太陽光・バイオマス発電、熱利用等） 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー （省エネ改修、LED照明の導入）		財政力に応じて 30～50%
公用車における電動車の導入 （EV、FCV、PHEV）		30%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築も対象

出所：総務省 自治財政局 「令和5年度地方財政対策の概要」より

◆ IEMAからの支援案内

ローカルPFI活用による公共施設のLED化支援

【公共施設脱炭素化検討支援案内】

今回は石川県内第1弾検討支援事業として、カーボンニュートラル化の1丁目1番地としてスグにでも事業化できるLED化を対象とします！



〈ローカルPFI活用による公共施設のLED化事業〉

支援策：1
(専門家紹介)



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

認定 PPPサポーター 関 一幸 氏 紹介

【専門分野】

- ・ローカルPFI
- ・民間提案制度
- ・カーボンニュートラル
- ・グリーンインフラ

【支援業務】

- ①PJ組成時の庁内への説明補佐等の支援
- ②実施方針の公表に向けた試算設計等の支援
- ③サウンディング支援
- ④特定事業選定公表に向けた支援
- ⑤公募・事業者選定支援

※IEMAからは紹介のみとなります。

※依頼の際には別途個別での覚書や契約が必要となります。

支援策：2



一般社団法人

いしかわエネルギーマネジメント協会

Ishikawa Energy Management Association

【支援業務】

- ①直営・PFI(BT/BTO)検討用試算報告書作成支援
- ②報告会実施支援

「一般社団法人いしかわエネルギーマネジメント協会」監修によるローカルPFI活用LED化包括事業の比較検討資料作成を支援します。基本的には職員と連携し「直営実施」と「PFI実施」を比較した資料を作成します。ただし比較検討資料作成時に現地調査等を依頼される場合は別途実費が発生します。

支援策1および2に関して

※1各業務を依頼される場合には支援策1および2それぞれで覚書や契約の取り交わしとなります。

※2業務に関しては基本無償支援ですが、宿泊交通費や資料作成等の費用が発生する場合があります。

支援申込は一般社団法人いしかわエネルギーマネジメント協会です！

■ IEMA関連 PPP/PFI活用によるLED化事業取組事例

- ・金沢市 防犯灯LED化包括委託事業
- ・輪島市 道路灯LED化包括委託事業
- ・鯖江、越前市 街路灯LED化包括委託事業
- ・金沢市 体育施設等LED化包括委託事業
- ・敦賀市 街路灯LED化包括委託事業
- ・南越前町 街路灯LED化包括委託事業
- ・金沢市 道路・公園灯LED化包括委託事業
- ・その他多数実施

■ IEMA「脱炭素化連携協定」締結事例

- ・金沢市 ⇔ IEMA
- …県内自治体との協定募集中



「ゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定」締結写真

【 関 連 団 体 】

内閣府…地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事業登録

経済産業省…地域省エネルギープラットフォーム事業登録

環境省…地域循環共生圏プラットフォーム事業登録

石川県 金沢市

石川県商工会議所 石川県商工会連合会

(一社) ふくいエネルギーマネジメント協会

(一社) 地域資源循環システム協会



一般社団法人

いしかわエネルギーマネジメント協会

Ishikawa Energy Management Association

920-0856

石川県金沢市昭和町12番6号

TEL 076-225-7337

Email info@iema.jp